



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
コード番号 6222

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博  
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	24,666	(1.3)	5,620	(9.8)	6,122	(6.9)
15年9月中間期	24,984	(16.9)	6,232	(49.3)	5,728	(33.8)
16年3月期	46,420		10,972		10,316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3,763	(28.9)	102.46	-
15年9月中間期	2,919	(20.6)	78.94	-
16年3月期	5,623		150.64	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 36,729,746株 15年9月中間期 36,988,565株 16年3月期 36,945,685株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	106,702	90,791	85.1	2,471.89
15年9月中間期	100,336	86,807	86.5	2,346.95
16年3月期	102,852	87,903	85.5	2,391.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 36,729,420株 15年9月中間期 36,987,630株 16年3月期 36,730,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	915	580	59	5,859
15年9月中間期	1,650	47	243	8,044
16年3月期	1,208	816	639	7,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,500	11,200	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円38銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 第44期 中間決算概要

(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

### 1. 連結決算

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	24,666	1.3%	24,984	46,420
営業利益	5,620	9.8%	6,232	10,972
経常利益	6,122	6.9%	5,728	10,316
中間(当期)純利益	3,763	28.9%	2,919	5,623
1株当たり中間 (当期)純利益	102円46銭		78円94銭	150円64銭

### 2. 個別決算

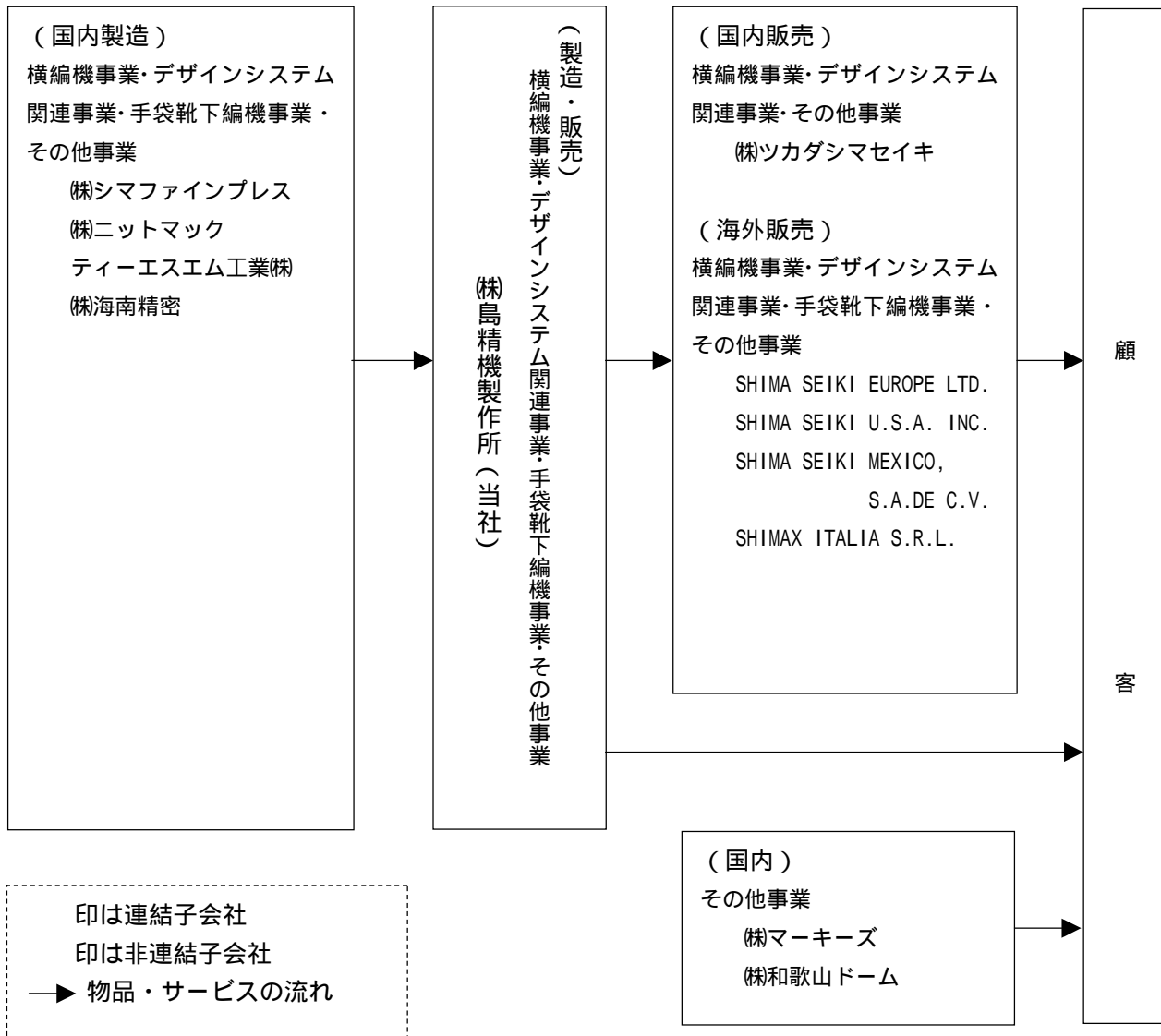
(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	22,961	5.0%	24,176	45,989
営業利益	4,317	20.9%	5,455	10,085
経常利益	5,055	4.9%	5,313	9,719
中間(当期)純利益	3,196	13.1%	2,825	5,518
1株当たり中間 (当期)純利益	87円02銭		76円38銭	147円89銭

## 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



## 経営方針

### ・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を形成することを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を200円以上とすることを目標としてまいりました。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などの結果、当中間期における連結EPSは102.46円となりました。

### ・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。

また内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

### ・中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外への売上比率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競争に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。

このような状況の中で当社は、引き続きユーザー業界全体の活性化を目指しております。特に消費地向けには、付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、製品開発を続け商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

#### 1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガメント®（無縫製ニット）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競合が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、業界に対する様々な企画提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に認知・支持されてきています。今後も引き続いて、デザインシステム「SDS-ONE」とも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の拡販に努めてまいります。

\*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## 2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のニット・アパレル業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

## 3. 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しており、アジア地域での内需や欧米向け輸出等のプラス要因がある一方で、全体としては設備投資の波が現れやすい事業環境となっています。

また昨今の健康志向から五本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要増も見込まれる状況となっております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、コーティングなどの生産商品の高機能化など、新たな付加価値を備えた手袋/靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

## 4. 高収益体質の構築

引き続き利益率向上のため、開発設計段階からの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の強化に取り組んでまいります。

## 5. リスク管理

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、本年6月に新設した経営管理部が中心となって、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努め、与信リスクの状況を適時適切に取締役会へ報告する体制をとっています。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

## ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営意思決定の迅速化と効率的な業務執行を実現し、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しております。毎月1回以上を原則として必要に応じ、随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、社外監査役は1名（非常勤）です。監査役は、取締役会に毎回出席するとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。あわせて、内部統制を強化するため内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査も実施しております。

このように、監査役および内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

今後もこうした基本方針を踏襲しつつ、経営、財務情報の迅速な開示を進めることで、より一層の経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、経営体質の強化を進め、将来の事業展開を勘案し、管理者層の育成充実に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は、米国と中国の景気拡大を受けて総じて堅調な推移となりました。わが国においても設備投資と輸出の好調に加え、個人消費にも明るさが見られるようになりましたが、力強さには欠け、なお先行きに不透明感を残しております。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、消費地でのホールガーメント<sup>®</sup>（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販ならびに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の設備投資意欲が引き続き活発な推移となり、アジア地域の比重が一層高まりました。また、欧州のニット生産の拠点であるイタリアでもホールガーメント<sup>®</sup>横編機を中心に売上を伸ばしました。一方、前期に設備投資が急速に拡大した中東のトルコは、調整局面が続き、売上が減少しました。この結果、海外市場全体では前年同期比0.1%の増加と、ほぼ横ばいとなりました。

国内市場においては、輸入ニット製品比率が依然として高く業界環境は厳しいなかで、付加価値の高いホールガーメント<sup>®</sup>製品の認知度が高まりましたが、設備投資の拡大には直結せず、前年同期比8.2%の減少となりました。

その結果、当中間期の売上高は、246億66百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、増産に伴う稼働率の向上とともにコストダウンを進めましたが、トルコ向けの高利益率製品の売上減少や、香港、中国での販売競合による価格低下の影響で売上総利益率が低下したことにより、営業利益は56億20百万円（前年同期比9.8%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安傾向で安定して推移したことにより為替差益が発生し、61億22百万円（前年同期比6.9%増）となりました。中間純利益は、37億63百万円（前年同期比28.9%増）となり、経常利益とともに過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、消費地型生産においてはホールガーメント<sup>®</sup>特有の消費者に対するメリットを前面に出し、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、アパレル、ニットメーカーのモノづくりに貢献し、市場への浸透を進めてきました。一方、安価な労働力を背景に大規模生産拠点となったアジア地域や中東では、ボリュームゾーン商品の生産が活発で、裁断及び縫製工程を必要とする従来型横編機（SESシリーズ）の需要が継続しており、世界のニット生産における二極化が進んでおります。

このような状況のもと、海外市場におきましては、ニット生産の主要地域に成長したアジア市場で、香港、中国の設備投資が順調に拡大し、前年同期をさらに上回るペースで売上を伸ばしました。中東のトルコでは、前下期からの調整局面が続き、急速に拡大した前年同期と比べると大幅な減少となりました。欧州市場では、主要マーケットであるイタリアにおいて前年同期に比べ売上が伸長し、米国でもホールガーメント<sup>®</sup>横編機の大規模投資があり売上増となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ若干の増加となりました。

国内市場では、圧倒的な輸入ニット製品の市場流通量に対し、アパレル、商社、ニットメーカー、紡績などとの協業体制が構築され、付加価値の高い国内生産への回帰が進みました。各産地においてもホールガーメント<sup>®</sup>による独自のモノづくりが浸透してきたことで、百貨店やブティック、専門店などから最終消費者への認知度も高まってきましたが、設備の拡がりは前年のペースを下回り、国内売上高は前年同期に比べ減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は207億81百万円（前年同期比2.8%増）となり、販売台数においても過去最高を記録した前期をさらに更新する結果となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるデザイン企画とモノづくりの現場、流通、小売を直結するツールとして、ALL in ONEの開発コンセプトを持つ「SDS-ONE」の提案販売に傾注したことで、高付加価値のモノづくりを支援する高機能性と操作性の良さが高く評価されました。

その結果、国内、海外市場とも前年同期を上回る推移となり、売上高は10億58百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、主要市場である韓国、中国で売上が減少し、売上高は14億91百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は13億34百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ 日本 ]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、トルコ向け横編機の売上の減少が響き、売上高は227億79百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

[ 欧州 ]

イギリスにおける横編機の販売は、ニット生産の冷え込みが依然として続き、売上高は2億50百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

[ 北米 ]

北米においては、ホールガーメント®横編機の大型投資が一部ニットメーカーで見られたことで、売上高は16億36百万円(前年同期比284.7%増)となりました。

(2) 当中間期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、当初予定どおり1株につき17円50銭とさせていただきます。

(3) 通期の見通しについて

今後の経済情勢については、原油価格の高騰などにより米国経済は調整局面に入るものと見られ、中国でも当局による金融引き締め策により一時的な減速が予想されます。わが国経済も回復傾向は見られるものの不安定要素も多く、先行きに不透明感を残しております。

このような経営環境のなか、海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の位置付けがますます重要性を増しており、今後も堅調な推移を予想します。特に中国では05年1月に予定される繊維製品の輸入割当制限(クォータ)の撤廃により、設備投資の拡充が期待されます。また、主要市場である中東のトルコは売上の落ち込みはありましたが、底打ち感が見られ、需要は回復基調を辿るものと考えております。また消費地型生産の欧州市場では、イタリア・ミラノのデザインセンターを9月に改装オープンさせたことを機に、ホールガーメント®横編機の拡がり本格化するものと期待されます。

国内市場では、アパレルやニットメーカーと商社の繊維ビジネス部門が協業体制を築き、ホールガーメント®を基幹アイテムとし国内の生産能力の活用を進めることで、新たなビジネスモデルを展開しています。このような業界動向を背景にホールガーメント®横編機の販売をさらに強化してまいります。

また海外売上比率に対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高485億円、営業利益115億円、経常利益112億円、当期純利益65億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは107円、ユーロは130円を想定しております。



## ・財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末に比べ14億9百万円減少し、58億59百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ増加しましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは9億15百万円の支出となりました。支出額は前年同期と比較して7億35百万円減少しております。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

新規設備投資への支出等により投資活動で使用した資金は前年同期と比較して5億32百万円増加し、5億80百万円となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金に7億34百万円を支払いましたが、短期借入金8億円の増加により財務活動で得られた資金は59百万円となりました。前年同期は2億43百万円を支出しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	87.4%	88.3%	87.7%	85.5%	85.1%
時価ベースの株主資本比率	79.7%	91.3%	125.3%	153.2%	119.1%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.4	771.4	98.3	-	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期及び平成16年9月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	24,666	100.0	1.3	24,984	100.0	46,420	100.0
. 売 上 原 価	13,060	52.9	0.8	12,951	51.8	24,073	51.9
. 売 上 総 利 益	11,605	47.1	3.5	12,032	48.2	22,346	48.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,985	24.3	3.2	5,799	23.3	11,374	24.5
. 営 業 利 益	5,620	22.8	9.8	6,232	24.9	10,972	23.6
. 営 業 外 収 益	530	2.1	209.5	171	0.7	364	0.8
. 営 業 外 費 用	28	0.1	95.7	675	2.7	1,020	2.2
. 経 常 利 益	6,122	24.8	6.9	5,728	22.9	10,316	22.2
. 特 別 利 益	27	0.1	45.7	49	0.2	67	0.2
. 特 別 損 失	37	0.1	95.4	825	3.3	864	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益	6,111	24.8	23.4	4,952	19.8	9,520	20.5
法人税、住民税及び事業税	1,603	6.5	45.6	2,947	11.8	4,809	10.4
法人税等調整額	711	2.9	-	917	3.7	902	2.0
少数株主利益又は損失( )	32	0.1	-	2	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益	3,763	15.3	28.9	2,919	11.7	5,623	12.1

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,724	21,724	21,724
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	21,724	21,724	21,724
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	60,408	56,241	56,241
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	3,763	2,919	5,623
中間(当期)純利益	3,763	2,919	5,623
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	2,297	802	1,456
配 当 金	734	739	1,387
役 員 賞 与	58	52	52
土地再評価差額金取崩額	1,504	10	17
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	61,875	58,359	60,408

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%	%		%		%
・ 流 動 資 産	76,583	71.8	7.9	70,953	69.0	68,168	67.9
現金及び預金	7,378			8,192		8,245	
受取手形及び売掛金	57,754			51,562		49,491	
たな卸資産	10,583			10,323		9,713	
その他	3,028			2,519		2,301	
貸倒引当金	2,161			1,644		1,584	
・ 固 定 資 産	30,119	28.2	5.6	31,898	31.0	32,167	32.1
1. 有形固定資産	18,068	16.9	2.2	18,470	18.0	18,542	18.5
建物及び構築物	5,611			6,067		6,194	
土地	10,292			10,388		10,318	
その他	2,164			2,014		2,028	
2. 無形固定資産	114	0.1	8.6	125	0.1	139	0.1
3. 投資その他の資産	11,936	11.2	10.3	13,302	12.9	13,486	13.5
その他	12,815			14,200		14,380	
貸倒引当金	879			898		894	
資 産 合 計	106,702	100.0	3.7	102,852	100.0	100,336	100.0
( 負 債 の 部 )							
・ 流 動 負 債	13,376	12.5	8.1	12,376	12.0	10,964	10.9
支払手形及び買掛金	5,552			4,763		4,699	
短期借入金	2,520			1,720		520	
賞与引当金	1,117			710		1,036	
その他	4,186			5,183		4,708	
・ 固 定 負 債	2,348	2.2	3.0	2,420	2.4	2,383	2.4
退職給付引当金	1,481			1,497		1,544	
役員退職慰労引当金	867			921		835	
その他	-			1		3	
負 債 合 計	15,725	14.7	6.3	14,797	14.4	13,348	13.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	186	0.2	22.5	152	0.1	180	0.2
( 資 本 の 部 )							
・ 資 本 金	14,859	13.9	-	14,859	14.5	14,859	14.8
・ 資 本 剰 余 金	21,724	20.4	0.0	21,724	21.1	21,724	21.6
・ 利 益 剰 余 金	61,875	58.0	2.4	60,408	58.7	58,359	58.2
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	5,153	4.8	22.6	6,657	6.5	6,664	6.6
・ その他有価証券評価差額金	102	0.1	57.3	240	0.2	61	0.1
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	177	0.2	24.6	235	0.2	43	0.1
・ 自 己 株 式	2,439	2.3	0.1	2,436	2.3	1,488	1.5
資 本 合 計	90,791	85.1	3.3	87,903	85.5	86,807	86.5
負債、少数株主持分及び資本合計	106,702	100.0	3.7	102,852	100.0	100,336	100.0

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)	自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)	自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,111	4,952	9,520
減価償却費		478	491	1,021
貸倒引当金の増加額		497	244	322
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		54	835	921
受取利息及び受取配当金		161	123	252
売上債権の増加額		6,022	6,811	8,910
たな卸資産の減少額(増加額)		213	806	116
仕入債務の増加額		730	237	405
その他		608	66	333
小 計		1,973	699	2,811
利息及び配当金の受取額		155	123	250
利息の支払額		1	1	9
法人税等の支払額		3,042	2,472	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		915	1,650	1,208
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(純増加額)		574	5	715
有価証券の純減少額(純増加額)		19	0	0
有形固定資産の取得による支出		827	618	1,037
有形固定資産の売却による収入		736	71	102
投資有価証券の取得による支出		-	200	200
投資有価証券の売却による収入		74	450	591
その他		29	243	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		580	47	816
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		800	500	1,700
自己株式の取得による支出		3	7	955
配当金の支払額		734	740	1,387
その他		2	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		59	243	639
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		26	19	33
. 現金及び現金同等物の減少額		1,409	1,921	2,697
. 現金及び現金同等物の期首残高		7,269	9,966	9,966
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,859	8,044	7,269

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

#### (2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

#### (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は2社( SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. )を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### 2. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

##### 3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

## (3) 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

#### 2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権

### ヘッジ方針

会社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表の注記)	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,161百万円	20,121百万円	20,294百万円
2. 保証債務額	5,746百万円	4,767百万円	5,311百万円
3. 輸出手形割引高	5,573百万円	4,300百万円	7,025百万円

(損益計算書の注記)	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
運賃荷造費	694百万円	707百万円	1,296百万円
貸倒引当金繰入額	691百万円	450百万円	663百万円
従業員給料手当	779百万円	818百万円	1,599百万円
賞与引当金繰入額	270百万円	243百万円	165百万円
退職給付費用	42百万円	42百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	85百万円	171百万円
研究開発費	1,280百万円	1,273百万円	2,456百万円

2. 営業外収益・費用の内訳			
営業外収益			
受取利息	113百万円	92百万円	197百万円
受取配当金	47百万円	31百万円	54百万円
為替差益	311百万円	- 百万円	- 百万円
その他の	57百万円	47百万円	112百万円
営業外費用			
支払利息	4百万円	0百万円	4百万円
為替差損	- 百万円	613百万円	891百万円
その他の	24百万円	62百万円	124百万円

3. 特別利益・損失の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	11百万円	20百万円	20百万円
投資有価証券売却益	15百万円	29百万円	47百万円
特別損失			
固定資産売却廃棄損	37百万円	50百万円	77百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	749百万円	749百万円
その他の	- 百万円	26百万円	37百万円

4. 固定資産売却益・固定資産売却廃棄損の内訳			
固定資産売却益			
土地	9百万円	9百万円	9百万円
建物	1百万円	9百万円	9百万円
その他の	0百万円	1百万円	1百万円
固定資産売却廃棄損			
建物	16百万円	2百万円	5百万円
土地	10百万円	5百万円	6百万円
その他の	10百万円	41百万円	65百万円

5. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	7,378百万円	8,245百万円	8,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,519百万円	200百万円	922百万円
現金及び現金同等物	5,859百万円	8,044百万円	7,269百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(平成16年9月30日現在)			(平成15年9月30日現在)			(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,685	1,896	210	1,710	1,851	141	1,685	2,109	423
(2)債 券									
社 債	99	100	0	148	160	12	148	169	20
(3)そ の 他	264	225	38	383	333	49	274	233	40
合 計	2,049	2,222	172	2,242	2,346	103	2,109	2,512	403

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

内 容	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券			
非上場内国債券	219	199	199
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	840	840	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200	1,200

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	-	24,666
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	-	24,666
営 業 費 用	13,784	698	1,057	1,128	16,669	2,376	19,045
営 業 利 益	6,996	359	434	206	7,996	( 2,376)	5,620

(2) 前中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,217	956	2,437	1,372	24,984	-	24,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,217	956	2,437	1,372	24,984	-	24,984
営 業 費 用	13,039	571	1,613	1,152	16,377	2,373	18,751
営 業 利 益	7,177	385	823	220	8,606	( 2,373)	6,232

(3) 前 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	-	46,420
営 業 費 用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営 業 利 益	12,811	809	1,586	401	15,609	( 4,637)	10,972

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業-----コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業-----コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手 袋 靴 下 編 機 事 業-----シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業-----編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、  
保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,376	2,373	4,637	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

## 2.所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,779	250	1,636	24,666	-	24,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	15	0	975	( 975)	-
計	23,738	265	1,637	25,641	( 975)	24,666
営 業 費 用	16,117	287	1,315	17,720	1,324	19,045
営業利益又は営業損失( )	7,621	22	321	7,920	( 2,299)	5,620

(2) 前中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,001	556	425	24,984	-	24,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	427	9	58	495	( 495)	-
計	24,428	565	484	25,479	( 495)	24,984
営 業 費 用	15,898	488	536	16,923	1,827	18,751
営業利益又は営業損失( )	8,530	76	52	8,555	( 2,322)	6,232

(3) 前 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,702	798	919	46,420	-	46,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	17	29	1,005	( 1,005)	-
計	45,661	815	948	47,425	( 1,005)	46,420
営 業 費 用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は営業損失( )	15,593	52	66	15,579	( 4,607)	10,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州-----英 国

(2) 北 米-----米 国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

### 3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,694	2,612	12,850	1,668	20,825
・ 連結売上高					24,666
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0%	10.6%	52.1%	6.7%	84.4%

(2) 前中間期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,105	7,754	10,609	331	20,801
・ 連結売上高					24,984
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	31.1%	42.5%	1.3%	83.3%

(3) 前期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
・ 連結売上高					46,420
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	22.8%	45.0%	2.2%	82.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州-----イタリア・スペイン・英国
- (2) 中東-----トルコ・シリア
- (3) 東南アジア-----中国・韓国・台湾
- (4) その他の地域-----ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	20,883	19,635	36,673
デザインシステム関連事業	1,018	984	1,934
手袋靴下編機事業	1,356	2,384	5,080
合 計	23,258	23,004	43,688

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
横 編 機 事 業	22,223	4,762	18,995	3,426	36,756	4,370
デザインシステム関連事業	1,037	90	1,013	175	1,992	135
手袋靴下編機事業	1,467	295	2,892	992	4,802	310
合 計	24,728	5,148	22,900	4,595	43,551	4,816

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	20,781	20,217	36,780
デザインシステム関連事業	1,058	956	1,949
手袋靴下編機事業	1,491	2,437	5,027
そ の 他 事 業	1,334	1,372	2,663
合 計	24,666	24,984	46,420

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。